

# 南部町人口ビジョン (H28.12 検証追記)

## 1. 南部町の人口動向

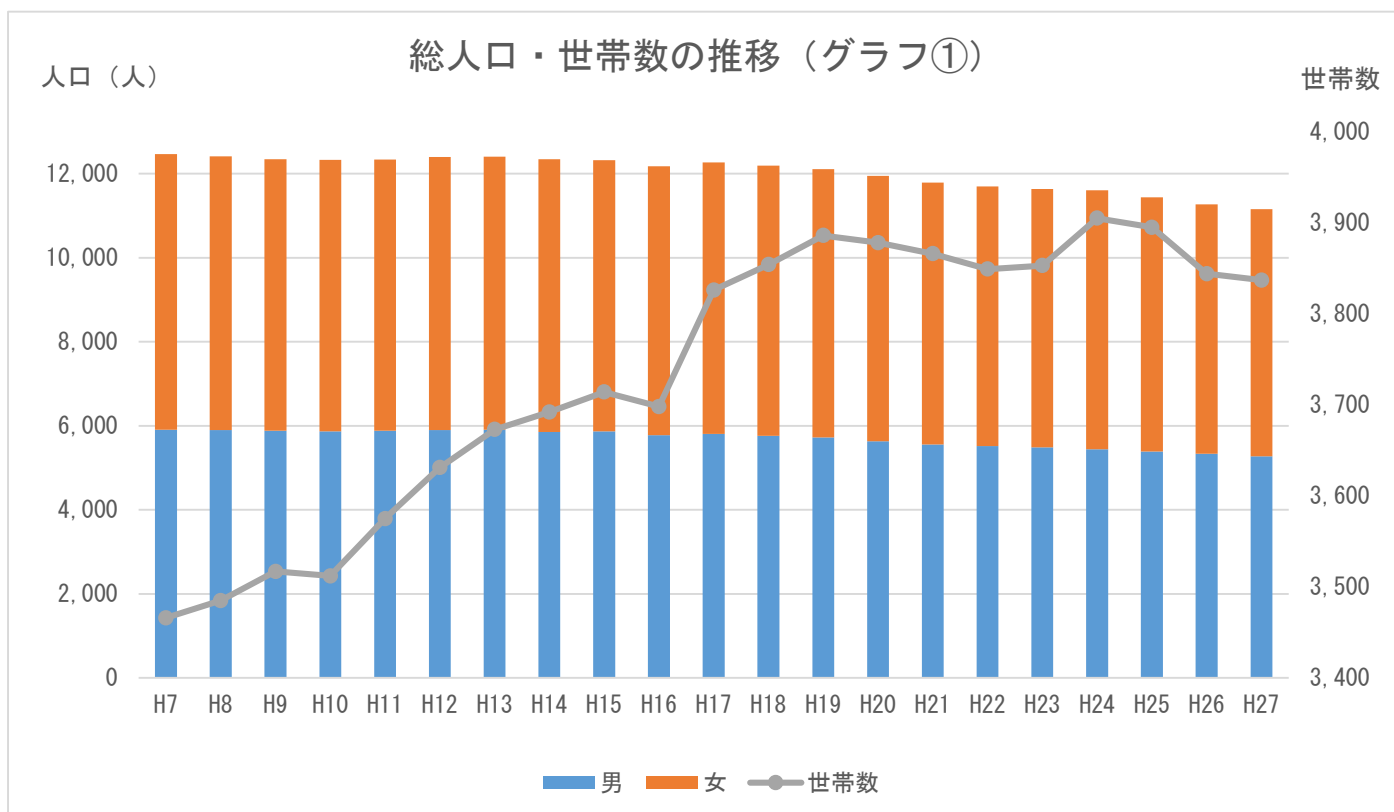
今後、講ずべき施策の検討材料とするため、総務省統計局が調査した平成7年度から現在に至る20年間の人口推移を把握し、自然増減（出生者数と死亡者数の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入者数と転出者数の差により生じる増減）の要因とに分けて、それぞれがどのように影響してきたか等を分析する。なお、ここでは、「人口動態調査（市区町村別）」の住民基本台帳人口・世帯数を活用し、合併以前の数値は、旧会見町、旧西伯町を合算した数値を使用している。

(3月31日現在の数値)

### 1-1. 平成7年度から平成26年度までの人口・世帯数の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人口	12,464	12,411	12,343	12,332	12,334	12,396	12,405	12,343	12,324	12,179
男	5,911	5,902	5,884	5,873	5,881	5,903	5,909	5,857	5,872	5,779
女	6,553	6,509	6,459	6,459	6,453	6,493	6,496	6,486	6,452	6,400
世帯数	3,466	3,485	3,517	3,512	3,575	3,631	3,673	3,692	3,714	3,698

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人口	12,272	12,190	12,112	11,945	11,786	11,699	11,633	11,604	11,441	11,273	11,153
男	5,812	5,762	5,725	5,637	5,559	5,518	5,485	5,444	5,388	5,334	5,277
女	6,460	6,428	6,387	6,308	6,227	6,181	6,148	6,160	6,053	5,939	5,876
世帯数	3,826	3,854	3,886	3,878	3,866	3,849	3,853	3,905	3,895	3,844	3,837



《考察》

総人口は総じて減少傾向にある。南部町の人口はこの20年間で、男性540人、女性550人、合計1,090人が減少している。

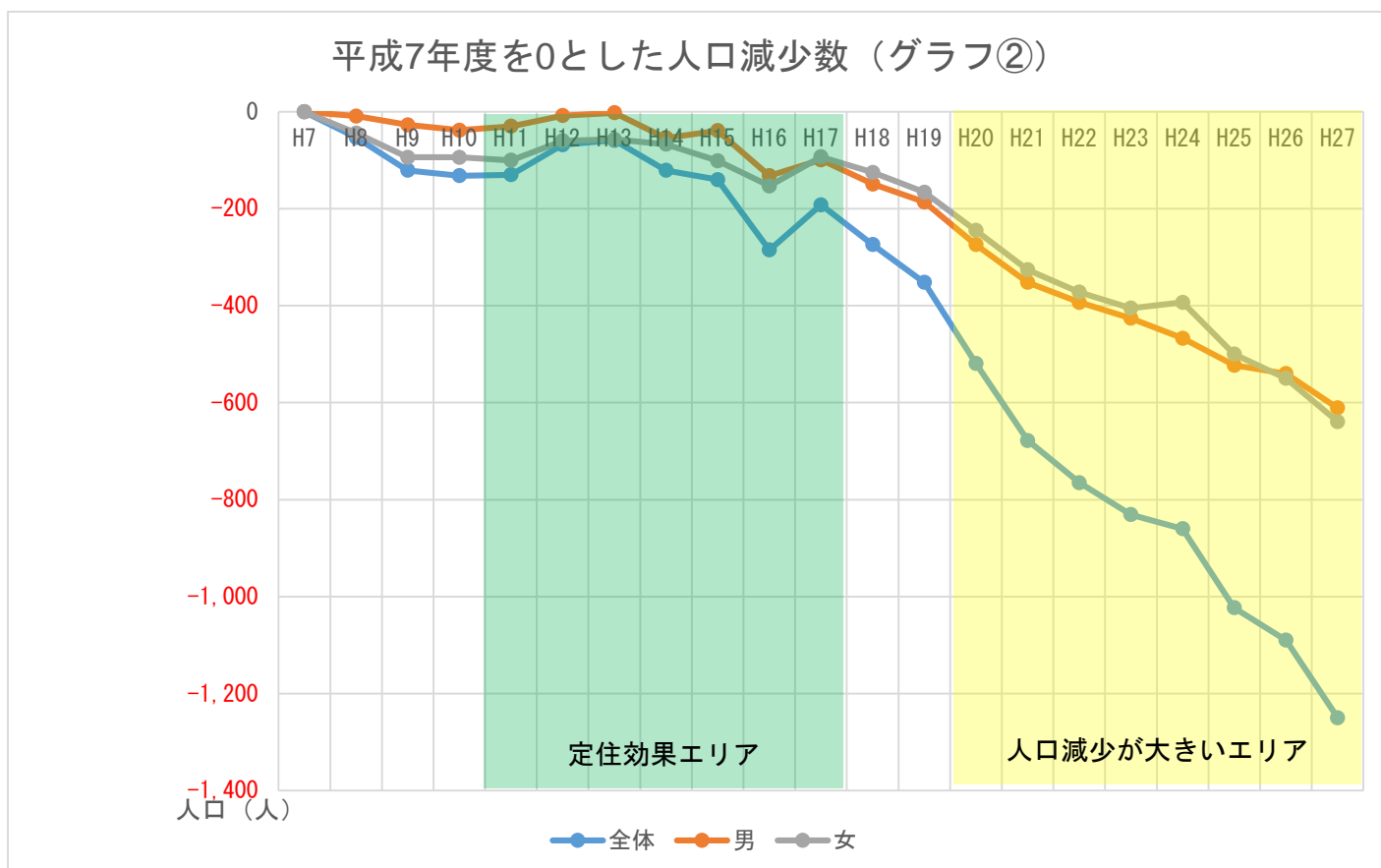
しかしながら、平成11年度から平成13年度の3年間と平成17年度を中心に、総人口が増加するとともに、世帯数が増加している。

これについては、平成11年度「福里団地」(88区画)、「朝陽ニュータウン」(12区画)、「おおくに田園ハイツ」(37区画)、平成12年度には「フォレストタウン清水川」(54区画)の分譲を始めたのが大きな要因であると考えられる。平成17年度には、「Gracy東町(定期借地権付きマンション)」(30戸)、「メゾンやまと(賃貸)」(12戸)、「しあわせタウン倭」(17区画)、「Gracy東町第2期分譲地」(15区画)として、また平成18年度には「ルーラルタウン」(37区画)、「福里団地定期借地権付き分譲地」(17区画)を分譲したのが大きいと考えられる。

1-2. 平成7年度を0とした人口増減

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全体	0	-53	-121	-132	-130	-68	-59	-121	-140	-285
男	0	-9	-27	-38	-30	-8	-2	-54	-39	-132
女	0	-44	-94	-94	-100	-60	-57	-67	-101	-153

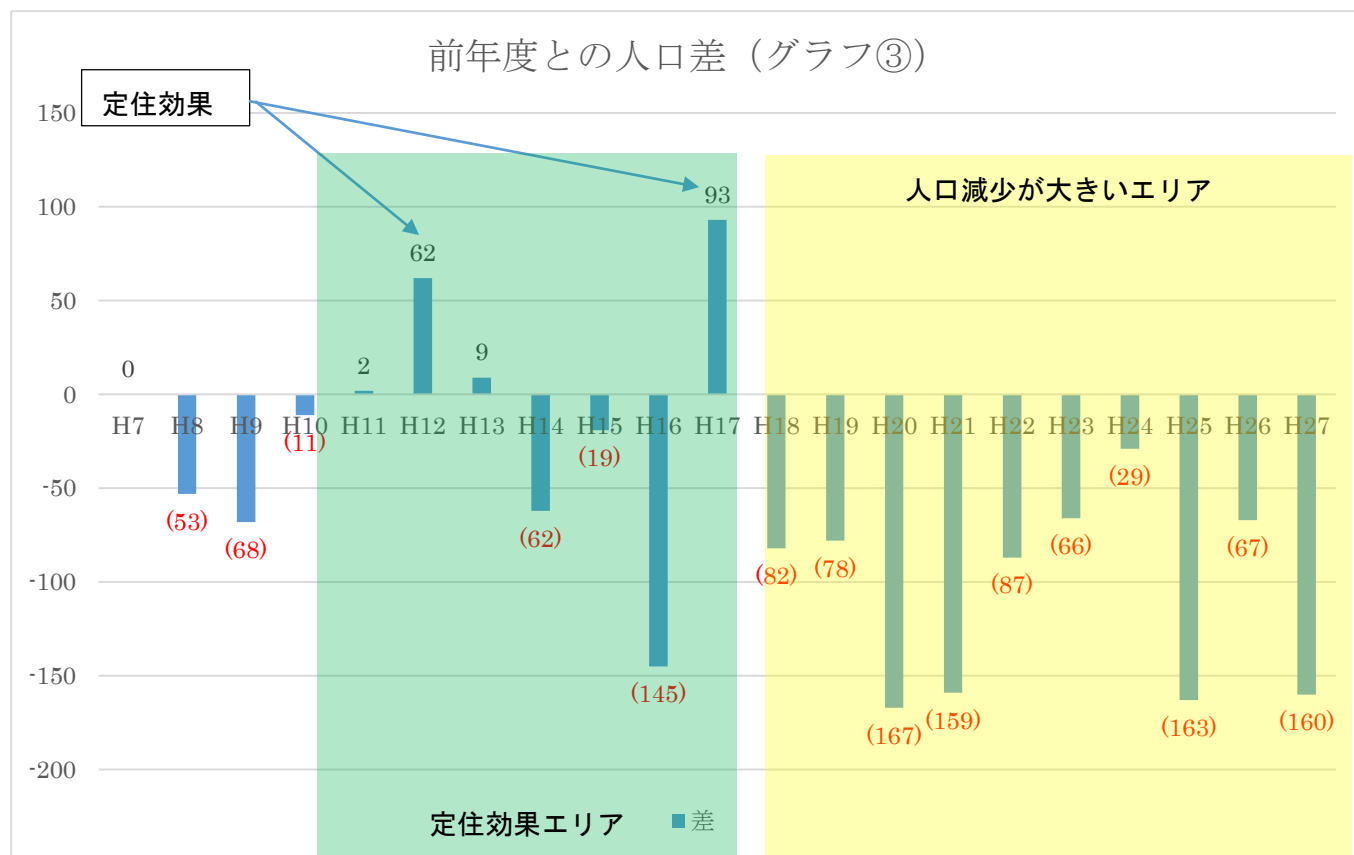
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全体	-192	-274	-352	-519	-678	-765	-831	-860	-1,023	-1,090	-1,250
男	-99	-149	-186	-274	-352	-393	-426	-467	-523	-540	-611
女	-93	-125	-166	-245	-326	-372	-405	-393	-500	-550	-639



《考察》

グラフ②は、平成7年度（男性5,911人、女性6,553人、合計12,464人）を「0」として、年度ごとの人口の減少を表したものである。平成11年度から平成13年度及び平成17年度においては、定住施策での効果で一旦は増加傾向に転じ、人口減少の歯止めに寄与したものと考えられる。一方、平成19年度以降、急激に人口減少が起こっている。

グラフ③は同じく平成7年度を「0」とした場合の前年度との人口差を表したものである。



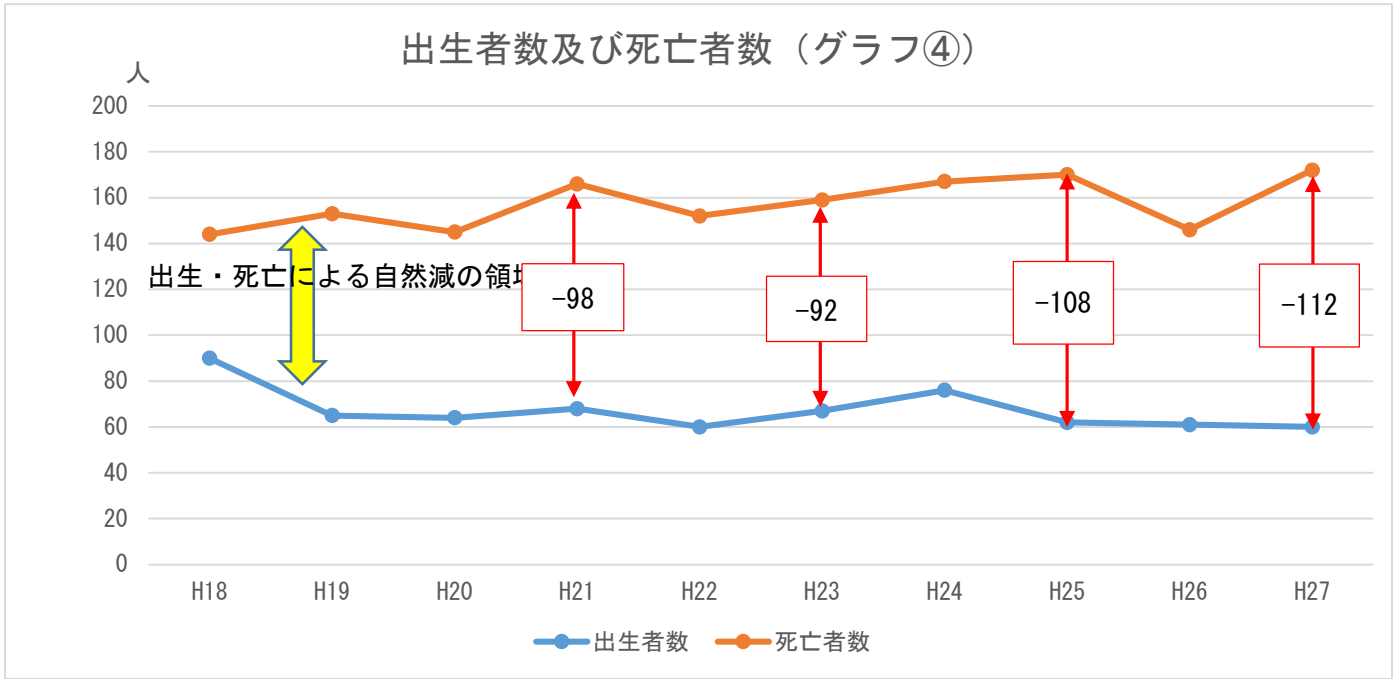
《考察》

グラフ③からは、平成18年度以降、毎年度人口減少が起こっていることがうかがえる。このグラフは各年度の差であることから、実際の人口減少の累計はグラフ②を参照されたい。

次に、この現象をより詳しく分析するために、平成18年度から平成27年度までの自然増減・社会増減について検証することとする。

1-3. 自然増減（出生者数と死亡者数の差により生じる増減）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出生者数	90	65	64	68	60	67	76	62	61	60
死亡者数	144	153	145	166	152	159	167	170	146	172
増減	-54	-88	-81	-98	-92	-92	-91	-108	-85	-112

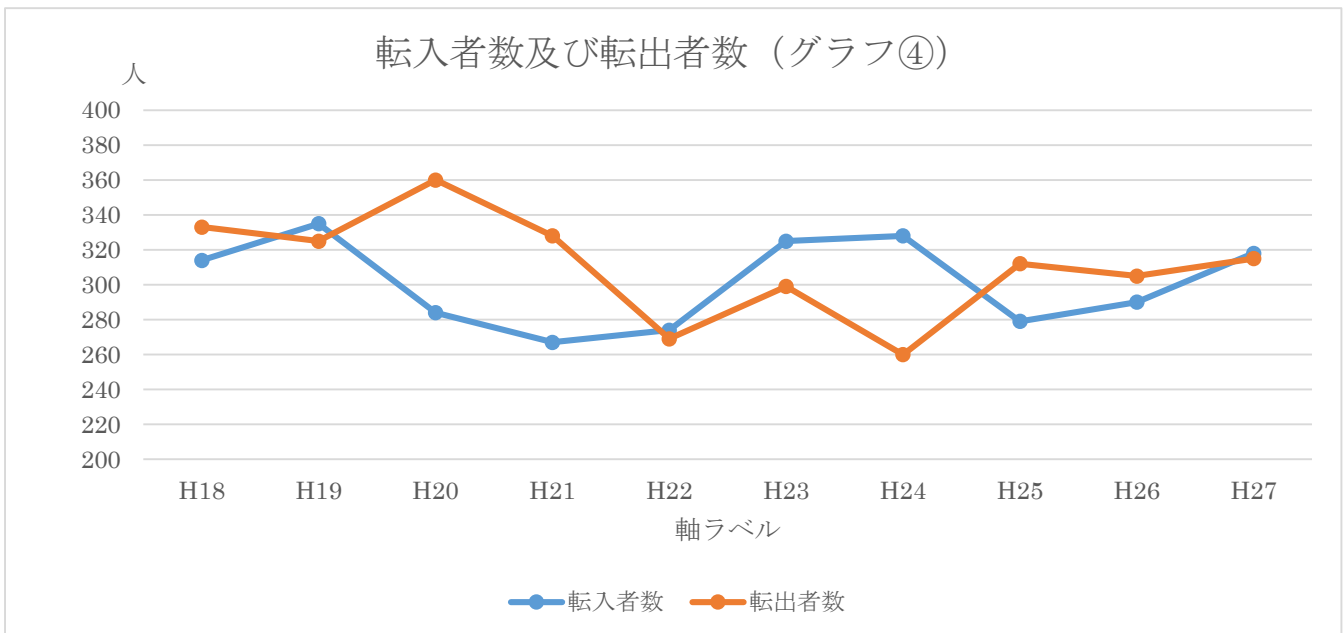


《考察》

すべての年度で死亡者数が出生者数を大きく上回っており、自然増減では人口減少の期間が続いている。死亡者数の増加と出生数の減少により人口減少が進み、平成 25 年度では、ついに 100 人を超え 108 人の自然減となった。出生数では、平成 22 年度に 60 人となり過去最低の人数となったが、その後、平成 24 年度には 76 人と持ち直している。これは子育て支援策の一定の効果が出ていると考えられるが、全国的に母親世代人口の減少や、晩婚化による出生率の低下などの影響が大きく、今後とも注視しなければならない点である。

1-4. 社会増減（転入者数と転出者数の差により生じる増減）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
転入者数	314	335	284	267	274	325	328	279	290	318
転出者数	333	325	360	328	269	299	260	312	305	315
増減	-19	10	-76	-61	5	26	68	-33	-15	3

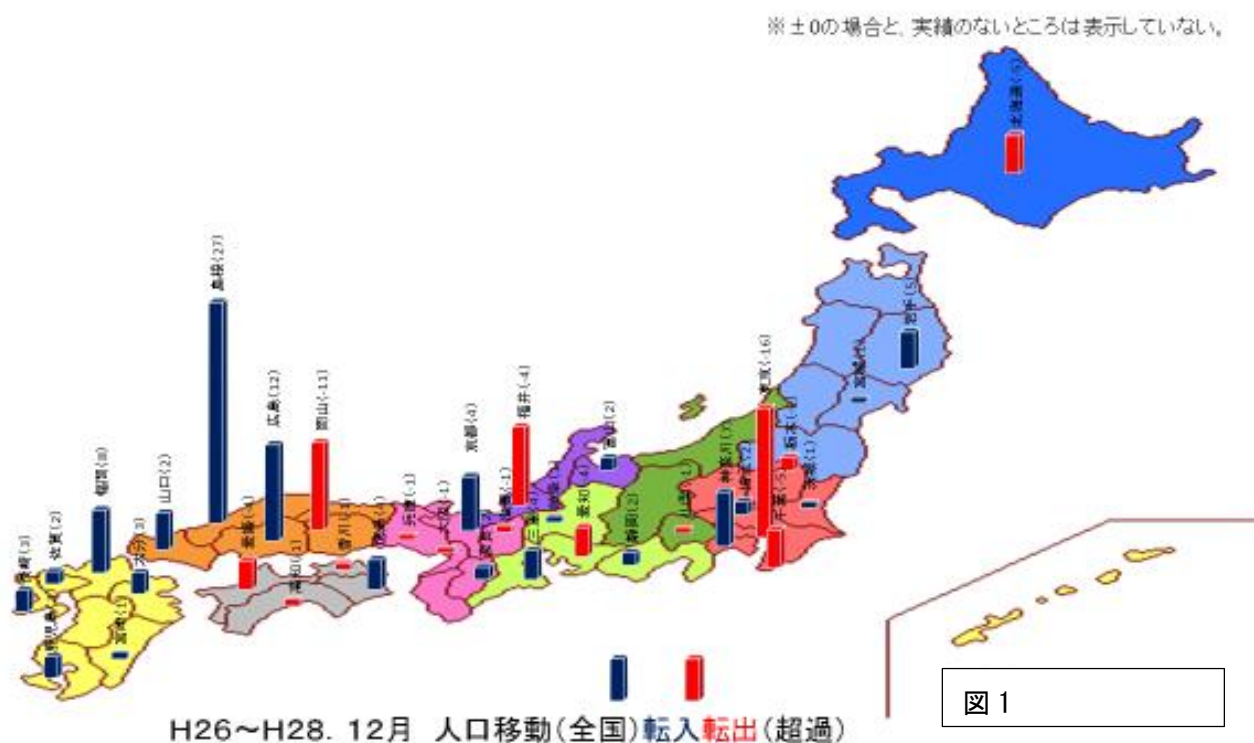


### 《考察》

転入者数は、平成 19 年度は 335 人、平成 23 年度は 325 人、平成 24 年度は 328 人の転入者があり、いずれも転入超過となっている。一方転出者数は、平成 20 年度に 360 人と過去最大となり、その後は減少傾向にあるものの、平成 25 年度には再び増加に転じ、転出超過となっており予断を許さない状況である。

社会増減（転入者数と転出者数の差により生じる増減）を総合的にみてみると、転入超過が表れているのは、平成 19 年度に 10 人、平成 22 年度に 5 人、平成 23 年度に 26 人、平成 24 年度に 68 人、平成 27 年度に 3 人となっており、合計 112 人となる。一方転出超過となっているのは、平成 18 年度に 19 人、平成 20 年度に 76 人、平成 21 年度に 61 人、平成 25 年度に 33 人、平成 26 年度に 15 人となっており、合計 204 人となる。平成 18 年度から平成 27 年度までのトータルでは、92 人の転出超過となっており、平均すると毎年 9.2 人の転出超過となっている。

### 1-5. 最近の人口移動の状況（県外分）



### 《考察》

図 1 は、平成 26 年度から平成 28 年 12 月までの県外からの南部町への転出入について、（累計転入者数）－（累計転出者数）の超過数を表している。岩手、神奈川、京都、中国、九州からの人口流入が多く見受けられる。一方、東京、千葉、福井、岡山、四国地方へは人口が流出している。岩手は JOCA によるもの、神奈川は NOK(株)によるものと思われる。中部、九州地方からの流入が意外に多いことが分かる。総合的にみると県外からは、この期間に 44 人の転入者数の超過となっている。

## 1-6. 最近の人口移動の状況（県内分）

図 2



### 《考察》

図 2 は平成 26 年度から平成 28 年 12 月までの（県内各市町村からの転入者数の累計総数）－（各市町村への転出者数の累計総数）の超過数を表示したものである。

境港市 17 人、日南町 16 人、倉吉市 7 人、鳥取市 6 人など米子市を市部と中山間部の日南町などからの転入者数の超過がうかがえる。これは、山間部からは交通等の利便性の高い南部町方面に移動したことや、特別養護老人ホーム等に入所されたといったケースが原因と考えられる。一方、米子市へ 48 人、伯耆町 10 人、日吉津村へ 5 人など転出者数の超過がうかがえる。これは、結婚を機に米子市や日吉津村などの賃貸住宅に移り住むケースが主な原因と考えられる。総合的にみると鳥取県内からは、この期間に 8 人の転出者数の超過となっている。

## 1-7. 南部町の人口動向のまとめ

「人口動態調査（市区町村別）」の住民基本台帳人口・世帯数を活用して分析を行ったため、年齢階層別の分析はできていない。ただ転入者数はある程度横ばいを保っている傾向があること、転出者数が鈍化している傾向もあり転入超過の傾向もみられることから、今後の施策展開によっては社会増加による人口減少に歯止めをかけることが可能であると分析する。

一方、自然増減については、出生数の維持や増加対策が大きな課題である。平成 25 年度から実施している子育て施策を柱に、「出会い・結婚・妊娠・出産・子育て」に至る切れ目のない支援や、若者世代の転入者数を増加させる方策（しごと、観光、移住定住、まちづくり等）の新たな事業展開が大きな「キーポイント」となると考えられる。

## 2. 南部町の将来人口推計

この推計は、国勢調査から得られた市町村別の男女5歳階級別人口を基準とし、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口ファイルを活用して推計したものである。ただし、合計特殊出生率の推計については、鳥取県は、国の出生率の設定（2020年：1.6程度 → 2030年：1.8程度 → 2040年：2.07程度）を勘案しつつ、国に先んじて子育て支援策に取り組んでいることから、国より10年前倒しで設定（2013年：1.62 → 2020年：1.80 → 2030年：2.07）している。

そこで南部町は、国及び鳥取県の設定を勘案しつつ、既に県と同様に国に先んじて充実した子育て支援策を実施していることもあり、鳥取県と歩調を揃えた合計特殊出生率（2013年：1.44 → 2015年：1.60 → 2020年：1.80 → 平成2030年：2.07）を設定しシミュレーションを行うこととする。

### 2-1-1. これまでの南部町の合計特殊出生率の推移

	2008 (H20)	2009	2010 (H22)	2011	2012 (H24)	2013	2014 (H26)	2015
国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.46
鳥取県	1.43	1.46	1.54	1.58	1.57	1.62	1.60	1.69
南部町	1.03	1.26	1.07	1.37	1.39	1.44	1.46	—

### 2-1-2. 合計特殊出生率の推計

推計										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研	1.38	1.35	1.32	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33
国の設定	1.60	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
鳥取県の設定	1.62	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
南部町の設定	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## 2-2. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計値と南部町シミュレーション（出生率）

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所が推計している今後の南部町総人口と、2-1-2で設定した合計特殊出生率を用いた南部町独自の総人口シミュレーションを比較検討する。なお、2010年までは国勢調査の数値を使用している。

### 2-2-1. これまでの総人口の推移（国勢調査より）

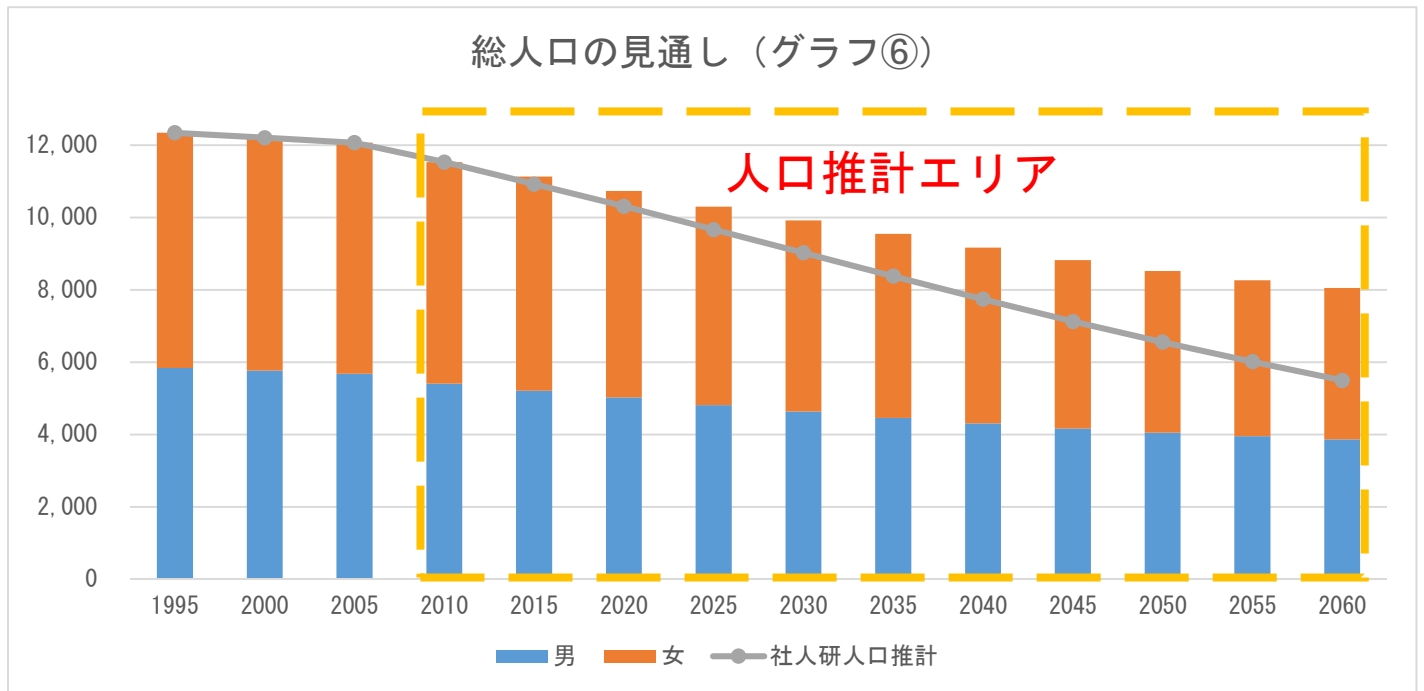
	1995	2000	2005	2010	2015
人口	12,345	12,210	12,070	11,536	10,950
男	5,835	5,769	5,676	5,407	5,162
女	6,510	6,441	6,394	6,129	5,788

### 2-2-2. 総人口の推計（社人研）

推計										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	10,926	10,312	9,665	9,023	8,378	7,739	7,124	6,552	6,012	5,497
男	5,107	4,803	4,488	4,175	3,864	3,571	3,295	3,040	2,794	2,556
女	5,819	5,509	5,177	4,848	4,514	4,168	3,829	3,512	3,218	2,941

### 2-2-3. 総人口の推計（南部町シミュレーション（出生率））（2-1-2の合計特殊出生率を使用）

推計										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	11,137	10,740	10,301	9,922	9,548	9,172	8,820	8,522	8,263	8,055
男	5,212	5,021	4,812	4,633	4,460	4,305	4,166	4,051	3,949	3,866
女	5,925	5,719	5,489	5,289	5,088	4,867	4,654	4,471	4,314	4,189



### 2-2-4. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計値と南部町シミュレーション（出生率）との推移差

推計										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研人口推計値	10,926	10,312	9,665	9,023	8,378	7,739	7,124	6,552	6,012	5,497
南部町シミュレーション	11,137	10,740	10,301	9,922	9,548	9,172	8,820	8,522	8,263	8,055
推計差	-211	-428	-635	-899	-1,170	-1,433	-1,696	-1,970	-2,251	-2,558

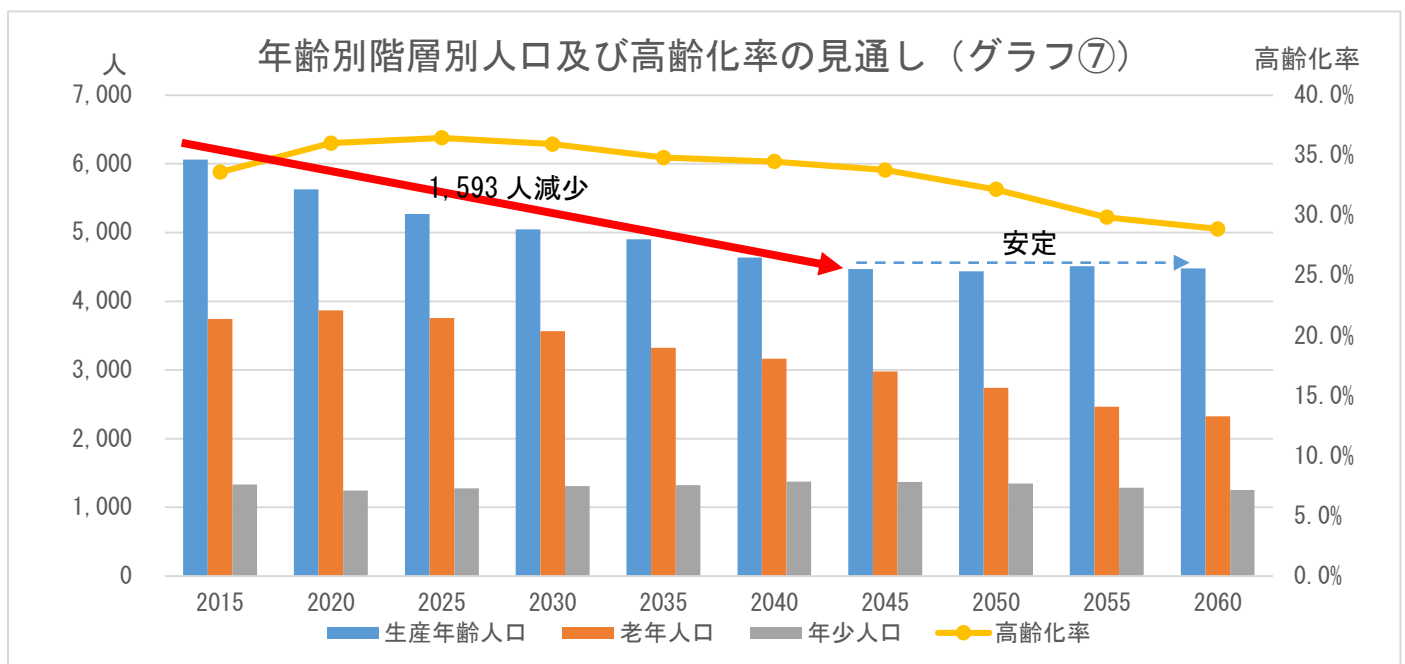
#### 《考察》

2060年の推計値を比較すると、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値と南部町シミュレーション（出生率）では大きな乖離がある。社人研の推計によれば、合計特殊出生率がおおむね現在の水準で推移するという条件で、2060年の南部町の人口は、5,497人と現在より半減する。一方、南部町シミュレーションによれば、少子化対策の施策を行って合計特殊出生率を段階的に高めていくことで、2060年に約8,000人の人口を維持することができる。



### 2-3. 年齢階層別人口の見通し（人）

推計										
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総数	11,137	10,740	10,301	9,922	9,548	9,172	8,820	8,522	8,263	8,055
年少人口	1,332	1,244	1,274	1,310	1,324	1,375	1,371	1,344	1,288	1,254
生産年齢人口	6,063	5,629	5,272	5,047	4,901	4,635	4,470	4,438	4,509	4,476
老年人口	3,742	3,867	3,754	3,565	3,324	3,162	2,979	2,740	2,466	2,325
高齢化率	33.6%	36.0%	36.4%	35.9%	34.8%	34.5%	33.8%	32.2%	29.8%	28.9%



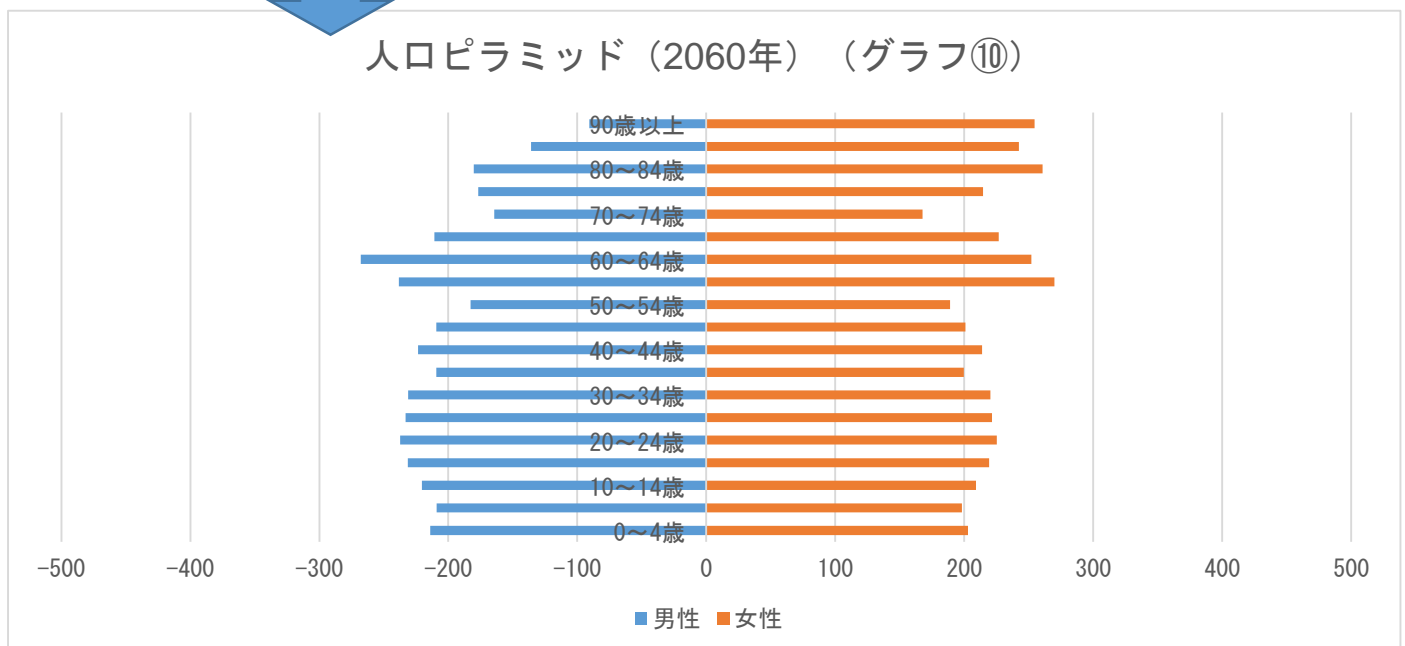
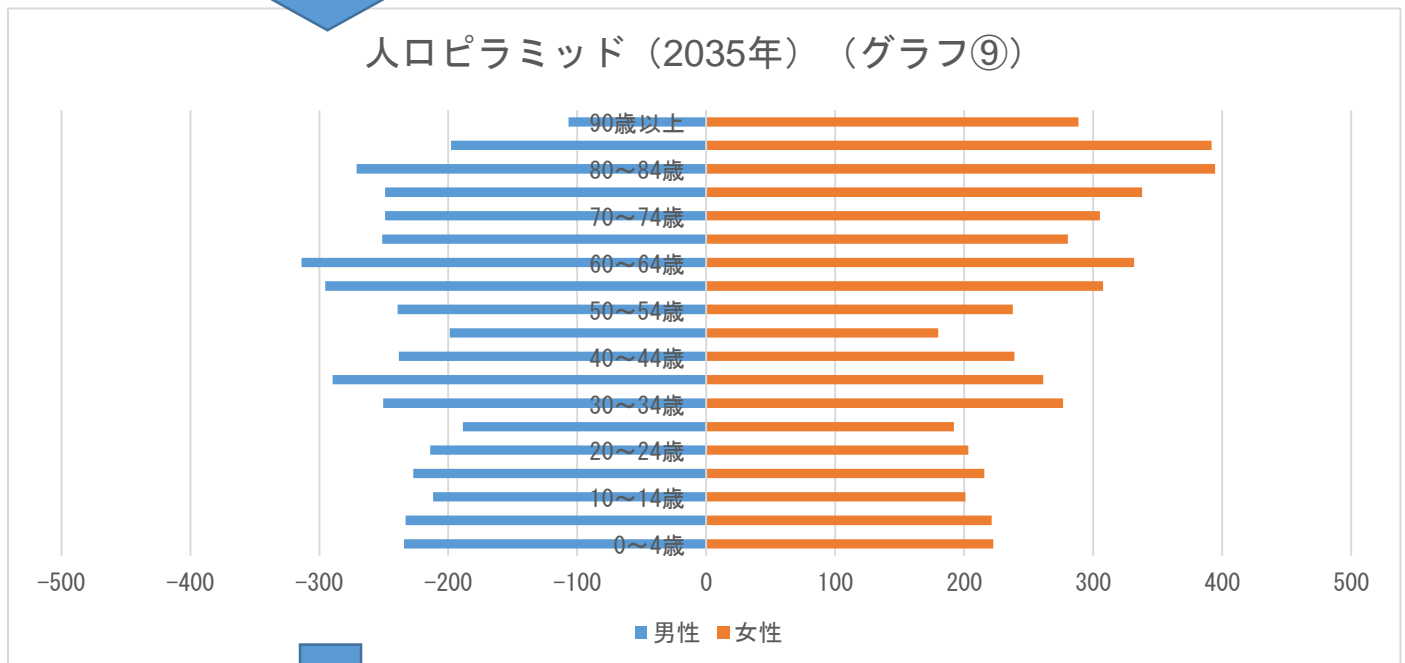
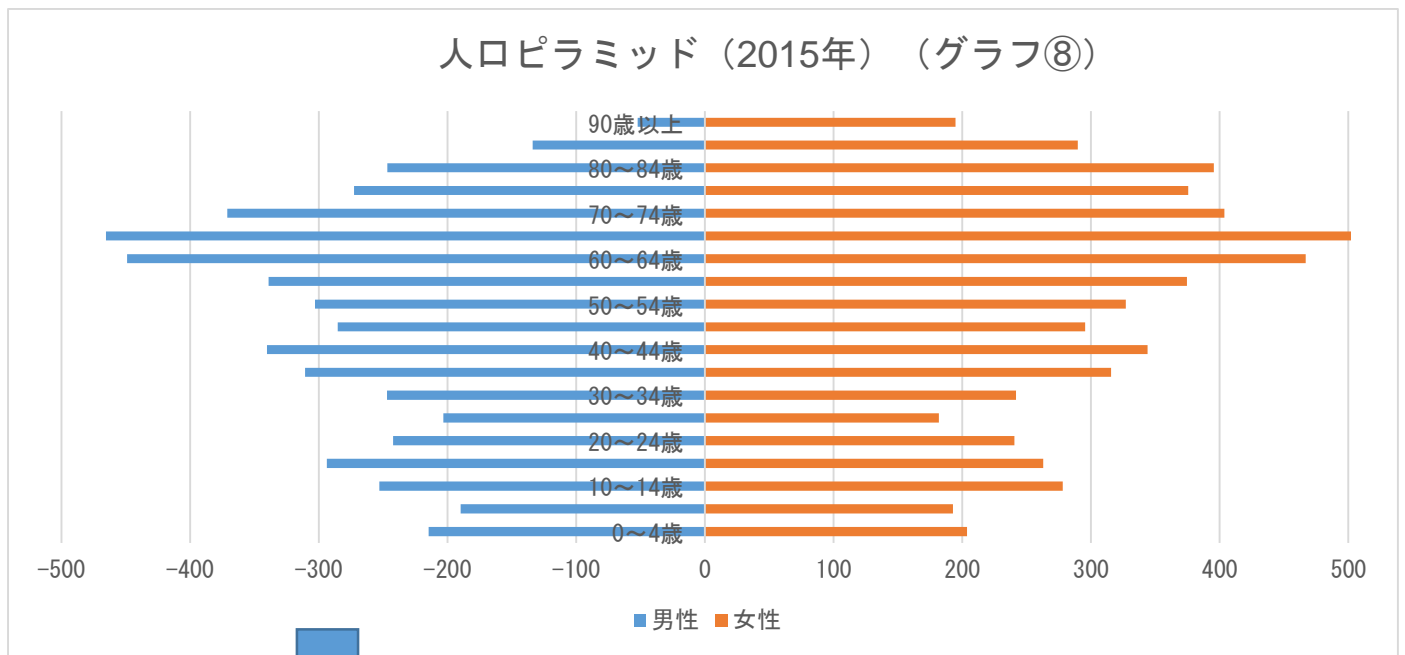
#### 《考察》

グラフ⑦は、南部町シミュレーション（出生率）によった場合の、生産年齢人口（15-64歳）、老年人口（65歳以上）、年少人口（0-14歳）及び高齢化率の見通しを表したものである。

生産年齢人口は、2045年までに約1,600人減少するが、その後は安定するとみられる。老年人口は、減少傾向が続き、2060年までに約1,500人減少する。一方、年少人口は横ばいを維持するとみられる。

高齢化率は、2025年をピーク（36.4%）に徐々に下がり始め、2060年には28.9%となり安定する。

## 2-4. 人口ピラミッドの推移



《考察》

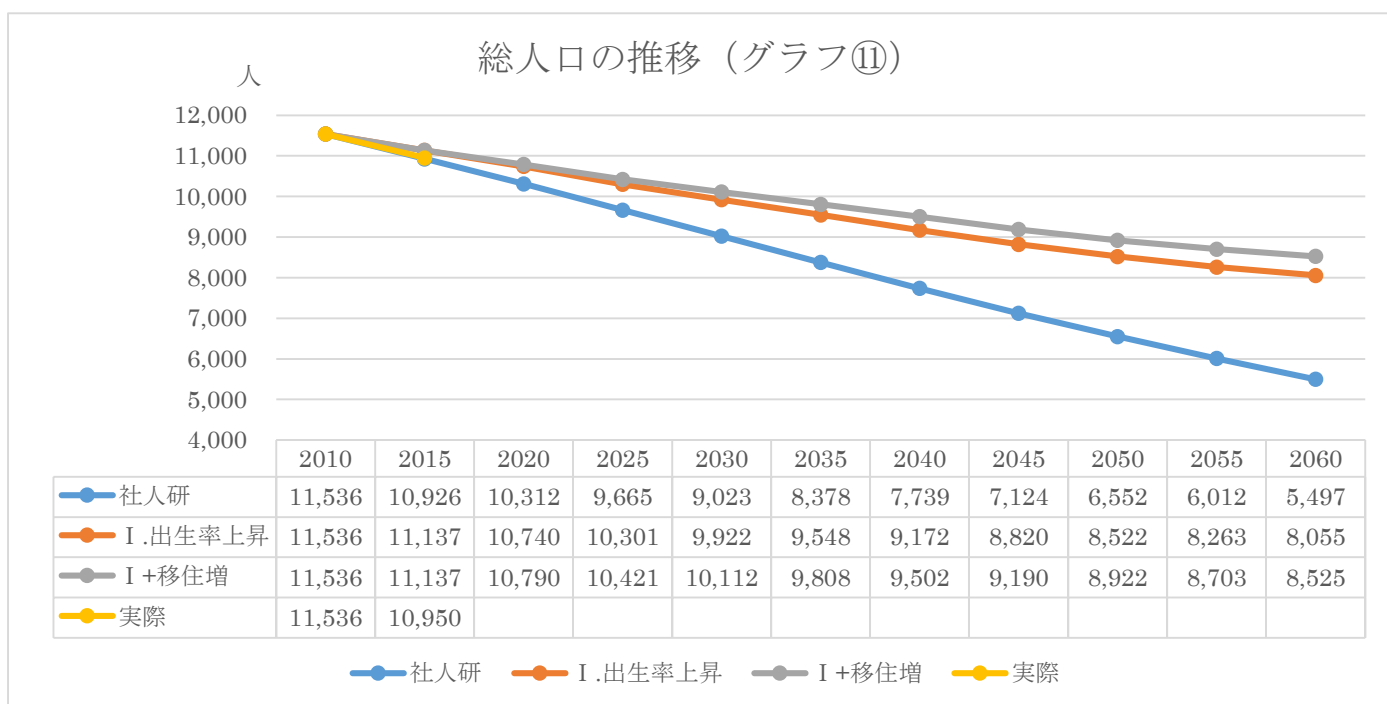
グラフ⑧～⑩は、南部町シミュレーション（出生率）によった場合の2015年、2035年、2060年の南部町人口ピラミッドを表したものである。2015年は団塊の世代（60-70歳付近）といわれる階層の人口が特出している。その子の世代（40歳付近）も人口が集中している。加えて、その子の子の世代（10歳付近）も多いことが見て取れる。こうした団塊の世代の影響は2035年、2060年のグラフを見るとほぼ解消される。また、いびつであったピラミッド2060年には、ある程度正常な形へ移行するとみられる。

## 2-5. 移住による転入者を増加させた場合

今までの南部町シミュレーション（出生率）に下記の設定条件を加え、移住者を積極的に受け入れた場合のシミュレーションを行うこととする。

（設定条件）

- A. 毎年5組10人移住（+50人/5年）
- B. うち2組がその後5年間に子を4人出産（+20人/5年）
- C. その子が25年後に、うち2人が南部町に残り結婚（±0/5年）
- D. その2組がその後5年間に子を4人出産（+20人/5年）
- E. 移住者の死亡率2045年→1割減、2050年→2割減、2055年→3割減、2060年→4割減



《考察》

グラフ⑪は、社人研の推計総人口、南部町シミュレーション（出生率）及びそれに移住増加の要素を加えたものを表したものである。移住を積極的に受け入れ、なおかつ出生率を上昇させれば、2060年には約8,500人の人口を維持でき、人口の減少もなだらかに移行することがうかがえる。

### 3. まとめ

これまでみてきたとおり、人口動向分析では、合併前の旧会見町及び旧西伯町時代から行政施策として、宅地や住居の整備等々により人口を維持してきたことがうかがえる。こういった社会増減に対する施策を講じなかった場合と比べると格段に差が出ていると思われ、一定の効果が表れたと思われる。

また、人口の社会移動については、県外移動では転出超過、県内移動では転入超過、全体ではわずかに転入超過となっており、今後、都市部へのアクセスの良さと自然や人情の豊かさなどを売りに、IJU ターンを促進することが重要である。

将来人口推計では、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計を行うとともに、合計特殊出生率を少子化対策により段階的に増加させることを前提に、鳥取県に準じて国よりも 10 年前倒しで出生率が上昇するとするシミュレーションを行った。これにより、出生率が上昇することで高齢化率も確実に下がり、各年齢階層別人口も、正常な人口ピラミッドに推移することとなる。

また、これに加え、移住定住対策により、県内外からの移住が増加するとするシミュレーションを行った。

南部町としては、この移住増加も加味したシミュレーション結果のとおり、2060 年に 8,500 人超の人口を維持できるよう、南部町総合戦略を策定し、少子化対策や移住定住対策を強めて地方創生の実現を図りたい。

2015 年の国勢調査（人口 10,950 人）から総人口を考察すると、社人研の示した 10,926 人に比べると 24 人上昇しているが、独自施策（出生率上昇+移住増）を施した場合の数字と比べると、187 人低下している。

こうしたことから、社人研の示した推計よりも人口減少は少ないが、本町が独自の施策による推計での効果はまだ表れていないことが伺える。

※赤字部分は平成 28 年 12 月追記